

いしやま ただよし

日本共産党

市議会議員
補欠選挙
11月12日告示
19日投票

石山忠義 氏を擁立

みなさんといっしょに 庶民の心を議会へ届けます



私は、今まで理髪業を37年間営んできました。会社勤めと店のかけもちの仕事も長いことやってきて、妻と子の協力もえて、店や家のローン返済もおこない、税金もきちんと納めてきました。

知事に高額な退職金を払うのに、私たちの税金を湯水のように使うことに大きな怒りを感じます。多くの人たちが公共料金の支払いに追われ、買い物にも一円でも安い店を選んでいる、そんな苦勞がわかる市政と市議会にするために、砂田市議と二人三脚で全力をあげます。

- ◇ 小矢部市八和町1-5 (旧町名・博労町) TEL 67-3525
理髪店経営 1944(昭19)年12月19日生まれ 61歳
- ◇ 水道料金値下げ運動で活躍
- ◇ 県知事退職金返還裁判の原告

石山 さんは

—— 暮らしの苦勞がわかり、発想力・行動力あふれる人

—— 口ぐせは“市民のために一所懸命働いてこそ、支持される”

水道料金の引き下げ運動で

石山さんは水道料金値下げ運動で県との交渉、署名運動でみなさんと協力し、そのなかでねばりづよくがんばってきました。

県企業局に「県水単価値下げは、市民の水道料金値下げが目的だった」と初めて認めさせたのが、石山さんでした。

このことが市の水道料の10円値下げに道を開く転機になりました。

子撫川ダムの固定資産税未納を明るみに—

あるとき、石山さんが「子撫川ダムの固定資産税はどうなっているのか」と質問しました。砂田市議は、早速税務課に確認に出かけ、市当局も調査し、その結果、県が小矢部市に支払うべき固定資産税を20数年間納めていなかったことがわかりました。

こうして、時効にかからない5年分を取り返し、その後毎年1500万円が納入されて、市の財政を潤すことに。

知事退職金問題で

前知事の退職金が2億3500万円、あまりにもべらぼうすぎる。誰もがそう思うでしょう。

「これは許せない」と思うだけでなく、行動に移すのが石山さんです。みんなと相談し、原告の一人として裁判に訴えました。

石山さんらの訴訟で、多くの市民が市長の退職金にも注目することになりました。

日本共産党は、市議会でも唯一、この市長退職金問題を取り上げ、見直しを主張しつづけています。



発行 日本共産党小矢部市委員会
小矢部市七社245 TEL 67-4322
日本共産党小矢部市委員会と石山忠義さんの活動を紹介します。

2006年11月号外

石山さんといっしょに、市政と市議会の流れを変えましょう!



新しい市長に対して、「何でも賛成」「何でも反対」でなく、市民の目線で是は是、非は非として、ビシッとものを言う議員が必要です。

日本共産党の2議席実現が、市民が主人公の市政と市議会に変えるもっとも確かな力になります。

日本共産党
の2議席で

皆さんの切実なねがい実現に

グリーンと近づきます

① 国の悪政から、住民のくらしを守る防波堤として、よりパワーアップ

住民税の大幅値上げの請求書が届いてびっくり、「これでは明日からの生活が不安だ」の声が相次ぎました。

国保税や介護保険料にも連動して、市民の負担は雪だるま式に増えました。

日本共産党は、少しでも負担を軽減させようと、要介護認定者でも、障害者控除を受ける道があることを、市当局に答弁させました。

② 議案提出権を活用して条例提案します

2議席になれば、みなさんの切実な願いを議案にして提出できるようになります。

共産党が2議席を得て議案提出権をもった県内のある議会では、子ども基本条例案を提出して議論のきっかけをつくり、児童館、学童保育、子どもの医療費無料化の拡大につながりました。

議案提出権とは—

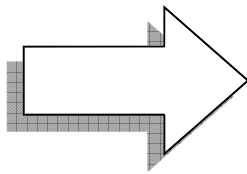
議会で12分の1以上の議員数で、議案提出権をもつことができます。その権限を活かして、条例提案をおこなうことができます。

③ 二つの常任委員会で議論と提案ができます

市議会には、三つの常任委員会があり、市民生活にかかわる具体的な検討をおこなっています。もう一つの常任委員会にも参加できます。

日本共産党の議員が一人でもこれだけのことができました

- ◇ 高い水道料金の引き下げを実現
- ◇ 石動中心商店街での片側交互駐車
- ◇ 学童保育を小学校5校で実現
- ◇ 小学校1年生の30人を超える学級に補助教員を配置
- ◇ 第3子保育料の無料化
- ◇ 乳幼児医療費無料制度を、小学校入学前まで実現



2議席の力でがんばります

- 高額な市長退職金、議員の海外視察など税金のムダ使いをやめ、市民の暮らしを守ります
- 水道料金は、もっと値下げに
- 少人数学級の実現
- 小学校6年生まで医療費を無料に
- 国保税、介護保険料の軽減、高齢者医療費の助成を
- 高齢者向け低家賃住宅を市街地に